

令和4年度

草津栗東行政事務組合一般会計
決算審査意見書

草津栗東行政事務組合監査委員

草栗行組事発第230号
令和5年9月26日

草津栗東行政事務組合
管理者 橋川 渉 様

草津栗東行政事務組合監査委員 井之口 秀行
草津栗東行政事務組合監査委員 井上 薫

令和4年度 草津栗東行政事務組合一般会計決算審査意見書の提出について
地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和4年度草津栗東行政
事務組合一般会計決算について、草津栗東行政事務組合監査委員監査基準に準拠して
審査を行った結果、次のとおり意見を提出します。

目次

第 1. 審査の対象	1
第 2. 審査の期間	1
第 3. 審査の手続き	1
第 4. 審査の結果	1
第 5. 決算の概要	1
1. 総括	1
2. 歳入の状況	1
3. 歳出の状況	2
4. 性質別経費の決算状況	3
5. 財産に関する調書	3
第 6. むすび	4

第1. 審査の対象

令和4年度草津栗東行政事務組合一般会計歳入歳出決算

第2. 審査の期間

令和5年8月1日

第3. 審査の手続き

令和4年度草津栗東行政事務組合一般会計歳入歳出決算書等および証拠書類の照合等を行うとともに、関係職員から説明を聴取するなどの方法により、草津栗東行政事務組合監査委員監査基準に準拠して審査を実施した。

第4. 審査の結果

審査に付された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書および財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、決算の計数は、関係諸帳簿と符合して正確であると認められた。決算の概要および意見は次のとおりである。

第5. 決算の概要

1. 総括

令和4年度の決算額は、予算額282,588千円に対して歳入269,046千円、歳出269,046千円、実質収支は0円となった。

一般会計決算収支表

(単位：千円)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支額
269,046	269,046	0	0	0

2. 歳入の状況

歳入の決算状況は、次のとおりである。

令和4年度歳入決算は、予算額282,588千円、収入済額269,046千円、執行率95.21%で、収入済額は予算額に対して13,542千円の減である。

また、調定額269,046千円に対し、100%の収入率となり、収入未済額は0円、不能欠損額0円となった。

款別収入状況

(単位：千円)

款 別	予算額 A	調定額 B	収入 済 額 C	不 能 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B
分担金及び 負担金	282,588	269,046	269,046	0	0	95.21%	100.00%
合 計	282,588	269,046	269,046	0	0	95.21%	100.00%

歳入の状況についてしてみると、構成市からの負担金が歳入の100%を占めている。

3. 歳出の状況

歳出の決算状況は、次のとおりである。

令和4年度歳出決算は、予算額282,588千円に対して、支出済額は269,046千円、翌年度繰越額は0円、不用額は13,542千円となり、執行率は95.21%であった。

款別執行状況

(単位：千円)

款 別	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
議 会 費	1,128	525	0	603	46.54%
総 務 費	30,645	29,915	0	730	97.62%
衛 生 費	249,815	238,606	0	11,209	95.51%
予 備 費	1,000	0	0	1,000	0.00%
合 計	282,588	269,046	0	13,542	95.21%

各款別の歳出執行状況についてみると、議会費の支出済額で主なものは、議員報酬151千円である。

総務費の支出済額で主なものは、派遣職員負担金27,516千円である。

衛生費の支出済額で主なものは、用地購入費237,623千円である。

4. 性質別経費の決算状況

歳出の性質別経費の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区	分	決 算 額	構 成 比
1.	義 務 的 経 費	271	0.10%
	(1) 人 件 費	271	0.10%
	(2) 扶 助 費	-	-
	(3) 公 債 費	-	-
2.	投 資 的 経 費	237,883	88.42%
	(1) 普 通 建 設 事 業 費	237,883	88.42%
	(ア) 補 助 事 業 費	-	-
	(イ) 単 独 事 業 費	237,883	88.42%
	(ウ) 補 助 事 業 費	-	-
3.	そ の 他 の 経 費	30,892	11.48%
	(1) 物 件 費	2,781	1.03%
	(2) 維 持 補 修 費	-	-
	(3) 補 助 費	28,111	10.45%
合計		269,046	100.00%

性質別経費についてみると、投資的経費が88.42%を占めており、主なものは用地購入費237,623千円である。

5. 財産に関する調書

財産に関する調書において、公有財産、物品、債券および基金については、次のとおりである。

(1) 公有財産 (単位：㎡)

	決 算 年 度 中 増 減	決 算 年 度 末 現 在 高
行政財産 (土地)	22,800.00	22,800.00

(2) 物品 該当なし

(3) 債券 該当なし

(4) 基金 該当なし

火葬場予定地として用地取得を行ったことにより、公有財産面積が増加となった。

第6. むすび

我が国の景気の先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

構成市では、新型コロナウイルス感染症対策や、原油価格・物価高騰などの影響に加え、公債費や社会保障関係経費である扶助費の伸びにより、引き続き非常に厳しい財政運営が予測される。当組合においても構成市の現下の財政状況を十分認識した上で、経済性、効率性、有効性の観点を持ち事業を進めていただきたい。

令和4年度の予算執行に関しては、おおむね適正に執行されていると認められた。予算執行率が低い予算科目については、次年度以降の予算編成にあたり、事業の精査を十分に行い、今後も適切な予算措置に努められたい。

整備業務の執行については、増加する火葬需要への対応のため、施設の供用開始時期が遅れないよう今後も工程管理等を的確に行い、着実な進捗に努められたい。